

第二地銀協地銀の平成 29 年度中間決算の概要について

〔平成 29 年 12 月 14 日〕
〔一般社団法人 第二地方銀行協会〕

当協会では、会員行の平成 29 年度中間決算の概要を別添のとおり取りまとめました。

以 上

【本件に関するお問合せ先】
企画部：小野寺、加藤
TEL：03-3262-2472、2534

第二地銀協地銀の平成29年度中間決算の概要について

〔平成29年12月14日〕
〔一般社団法人 第二地方銀行協会〕

会員行の平成29年度中間決算（単体）の概要は以下のとおり。

（注）計数は平成29年9月末時点の会員行41行ベース（特記ある場合を除く）。

1. 損益概況

会員行の平成29年度中間決算は、業務純益、経常利益および中間純利益のいずれも減益となった。

業務純益は、資金利益および国債等債券関係益の減少等により、1,017億円と前年同期比△203億円、△16.6%の減益となった。

経常利益は、個別貸倒引当金繰入額が減少および株式等関係益が増加したものの、業務純益の減益を受け、1,210億円と同△74億円、△5.8%の減益となった。

中間純利益は、895億円と同△59億円、△6.2%の減益となった。

因みに、コア業務純益は、961億円と同△64億円、△6.2%の減益となった。

2. 業務純益の状況

(1) 資金利益（4,087億円、前年同期比△131億円、△3.1%）

資金利益は、前年同期比△131億円、△3.1%減少して、4,087億円となった。

この内訳をみると、預貸金収支は、貸出金が増加したものの、預貸金利鞘の縮小により、同△85億円、△2.6%減少して、3,166億円となった。

また、有価証券利息配当金は、同△36億円、△3.7%減少して、940億円となった。

(2) 役務取引等利益（329億円、同△10億円、△2.9%）

役務取引等利益は、投信窓販業務手数料および預金・貸出金業務手数料等が増加したものの、保険窓販業務手数料等の減少により、同△10億円、△2.9%減少して、329億円となった。

(3) その他業務利益（105億円、同△159億円、△60.2%）

その他業務利益は、国債等債券関係益等の減少により、同△159億円、△60.2%減少して、105億円となった。

(4) 経費（3,518億円、同△62億円、△1.7%）

経費は、人件費および物件費の減少により、同△62億円、△1.7%減少して、3,518億円となった。

3. 経常利益および中間純利益の状況

経常利益は、業務純益の減益を受け、1,210億円と前年同期比△74億円、△5.8%となり、中間純利益は、895億円と同△59億円、△6.2%の減益となった。

4. 与信関係費用の状況

与信関係費用は、前年同期比△101億円減少して、33億円の戻入となった。

また、金融再生法開示債権（破産更生等債権、危険債権、要管理債権の合計）は、前年度末比△444億円、△4.0%減少して、1兆614億円となった。開示債権比率は、同△0.12%ポイント低下し、2.03%となった。

5. 単体自己資本比率（国内基準40行ベース）

単体自己資本比率は、自己資本の増加により、前年度末比+0.02%ポイント上昇し、9.49%となった。

6. 預金および貸出金

(1) 預金（66兆5,317億円）

預金は、前年同期末比+1兆5,446億円、+2.4%増加して、66兆5,317億円となった。預金者別にみると、要求払預金を中心に一般法人預金および個人預金のいずれも増加した。

(2) 貸出金（51兆4,499億円）

貸出金は、同+1兆6,632億円、+3.3%増加して、51兆4,499億円となった。貸出先別にみると、中小企業向けを中心とした法人向け貸出、個人向けおよび地方公共団体向けのいずれも増加した。

7. 平成29年度通期業績予想（業績予想を公表している40行ベース）

平成29年度通期業績については、経常利益は増益予想が10行、減益予想が29行、横ばい予想が1行である。

また、当期純利益は増益予想が9行、減益予想が31行である。

	増益予想	減益予想	横ばい予想
経常利益	10行	29行	1行
当期純利益	9行	31行	0行

以 上

1. 損益の内訳

(単位：億円、%)

	平成29年度 中間期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
業務純益	1,017	△ 203	△ 16.6
コア業務純益	961	△ 64	△ 6.2
業務粗利益	4,522	△ 300	△ 6.2
資金利益	4,087	△ 131	△ 3.1
預貸金収支	3,166	△ 85	△ 2.6
有価証券利息配当金	940	△ 36	△ 3.7
役務取引等利益	329	△ 10	△ 2.9
その他業務利益	105	△ 159	△ 60.2
国債等債券関係損益	41	△ 175	△ 81.0
経費(△)	3,518	△ 62	△ 1.7
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 13	△ 34	-
臨時損益	193	129	201.6
個別貸倒引当金繰入額(△)	49	△ 77	△ 61.1
株式等関係損益	196	71	56.8
経常利益	1,210	△ 74	△ 5.8
特別損益	△ 16	1	-
税引前中間純利益	1,194	△ 73	△ 5.8
法人税、住民税及び事業税(△)	210	△ 55	△ 20.8
法人税等調整額(△)	88	42	91.3
中間純利益	895	△ 59	△ 6.2

- (注) 1. 計数は、平成29年9月末現在の全会員行41行ベースである(特記ある場合を除く。以降同様)。
2. 「預貸金収支」= (貸付金利息-金融機関貸付金利息+手形割引料)-預金利息
3. 「国債等債券関係損益」= 国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却
4. 「株式等関係損益」= 株式等売却益-株式等売却損-株式等償却
5. 科目欄の(△)は、費用または損失項目を示す。

2. 経費の内訳

(単位：億円、%)

	平成29年度 中間期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
経費	3,518	△ 62	△ 1.7
人件費	1,809	△ 25	△ 1.4
給与・報酬	1,103	△ 17	△ 1.5
賞与	283	△ 20	△ 6.6
物件費	1,459	△ 32	△ 2.1
税金	249	△ 4	△ 1.6

3. 臨時損益の内訳

(単位：億円)

	平成29年度 中間期	前年同期比 増減額
臨時損益	193	129
個別貸倒引当金繰入額(△)	49	△ 77
貸出金償却(△)	33	16
株式等関係損益	196	71
株式等売買損益	197	54
株式等償却(△)	1	△ 16
貸倒引当金戻入益	108	1
償却債権取立益	19	△ 4

(注) 科目欄の(△)は、費用または損失項目を示す。

4. 経営諸指標

(単位：％、％ポイント)

	平成29年度 中間期	前年同期比
貸出金利回 (A)	1.33	△ 0.09
有価証券利回	1.22	0.01
資金運用利回 (B)	1.22	△ 0.07
預金債券等原価 (C)	1.08	△ 0.06
預金債券等利回	0.04	△ 0.02
預金利回	0.05	△ 0.01
譲渡性預金利回	0.01	△ 0.02
経費率	1.03	△ 0.05
人件費率	0.53	△ 0.02
物件費率	0.43	△ 0.02
税金率	0.07	0.00
資金調達利回	0.06	△ 0.01
資金調達原価 (D)	1.06	△ 0.06
預貸金利鞘 (A-C)	0.25	△ 0.03
総資金利鞘 (B-D)	0.16	△ 0.01
預貸率 (末残)	74.37	0.72
" (平残)	73.87	0.84
預証率 (末残)	22.93	△ 1.46
" (平残)	22.68	△ 1.56
コア業純ROA	0.25	△ 0.03
コア業純ROE	5.50	△ 0.55
コア業務粗利益OHR	78.52	0.80

- (注) 1. コア業純ROA = (業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益) / (総資産平残 - 支払承諾見返平残) × (365/183) × 100
2. コア業純ROE = (業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益) / (純資産平残 - 新株予約権平残) × (365/183) × 100
3. コア業務粗利益OHR = 経費 / (業務粗利益 - 国債等債券関係損益) × 100

5. 与信関係費用

(単位：億円、％、％ポイント)

	平成29年度 中間期	前年同期比 増減額/変化幅	前年同期比
貸倒引当金繰入額	△ 72	△ 112	-
貸出金償却	33	16	94.1
その他不良債権処理額	4	△ 5	△ 55.6
合計 (A)	△ 33	△ 101	-
与信費用比率 (X)	△ 0.01	△ 0.03	
預貸金利鞘 (Y)	0.25	△ 0.03	
(参考) 預貸金利鞘 - 与信費用比率 (Y-X)	0.26	0.00	

- (注) 1. 貸倒引当金繰入額 = 一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 特定海外債権引当勘定繰入額 - 臨時収益計上の取崩超過額
2. 与信費用比率 = 与信関係費用 / 貸出金(平残) × (365/183) × 100
3. 科目欄の(△)は、戻入項目を示す。

6. 金融再生法開示債権

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成29年度 中間期末	平成28年度末比	
		増減額/変化幅	増減率
破産更生等債権	2,260	△ 99	△ 4.2
危険債権	7,159	△ 260	△ 3.5
要管理債権	1,194	△ 85	△ 6.6
開示債権 (A)	10,614	△ 444	△ 4.0
正常債権	509,914	7,174	1.4
総与信 (B)	520,528	6,729	1.3

金融再生法開示債権比率 (A/B)	2.03	△ 0.12	
-------------------	------	--------	--

7. リスク管理債権

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成29年度 中間期末	平成28年度末比	
		増減額/変化幅	増減率
破綻先債権	420	26	6.6
延滞債権	8,928	△ 381	△ 4.1
3カ月以上延滞債権	31	△ 3	△ 8.8
貸出条件緩和債権	1,162	△ 82	△ 6.6
合計 (A)	10,542	△ 441	△ 4.0

貸出金 (B)	514,499	6,493	1.3
リスク管理債権比率 (A/B)	2.04	△ 0.12	
貸倒引当金 (C)	3,272	△ 224	△ 6.4
特定債務者支援引当金 (D)	-	△ 2	-
引当率 [(C+D)/A]	31.03	△ 0.81	

8. 単体自己資本比率 (国内基準：40行ベース)

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成29年度 中間期末	平成28年度末比	
		増減額/変化幅	増減率
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	34,770	511	1.5
コア資本に係る調整項目の額 (B)	839	△ 21	△ 2.4
自己資本の額 (C) = (A-B)	33,931	532	1.6
リスク・アセットの額の合計額 (D)	357,278	4,723	1.3
自己資本比率 (C/D)	9.49	0.02	

9. 主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	平成29年度 中間期末	前年同期末比 増減額	前年同期末比 増減率
貸出金	514,499	16,632	3.3
有価証券	157,101	△ 6,121	△ 3.8
国債	45,727	△ 8,198	△ 15.2
地方債	17,871	1,350	8.2
社債	39,467	△ 2,416	△ 5.8
株式	11,762	1,697	16.9
外国証券	20,855	1,406	7.2
その他の証券	21,296	80	0.4
商品有価証券	132	△ 9	△ 6.4
金銭の信託	417	94	29.1
コールローン	2,149	601	38.8
運用勘定計	715,748	14,855	2.1
繰延税金資産	550	△ 99	△ 15.3
資産 計	757,204	20,348	2.8
預金	665,317	15,446	2.4
譲渡性預金	19,664	400	2.1
コールマネー	3,502	1,701	94.4
調達勘定計	709,905	19,704	2.9
繰延税金負債	1,076	195	22.1
負債 計	717,441	18,948	2.7
純資産 計	39,762	1,400	3.6
負債及び純資産 計	757,204	20,348	2.8

以 上